



# リスク管理体制の整備・強化・推進

「総合的なリスク管理」を推進し、グループ内の体制を強化しています。

関連するSDGs



## GLOBAL MESSAGE



## サプライチェーン管理の充実

当社の事業にはサプライヤーの皆さまから供給していただく部材が必要不可欠です。昨今の自然災害をはじめとしたリスク発生時の影響を把握すべく、サプライチェーンを強化しています。300社近い主要なサプライヤーの皆さまを対象に部材の生産工場などの所在地をデータベース化することで、リスク発生時に迅速な安否や部材供給への影響確認ができます。また新たなサプライヤーの皆さまとの取引開始が年々増加していることから、毎年データベースの更新を行い、関係する事業部門と共有しています。この活動を通してリスク発生時の影響を最小限に抑え、お客さまへの製品安定供給に向けた事業部門と一体の仕組みづくりに貢献していきます。

住友電装 (SWS) [日本] | 調達企画部 | 坂本 弘彦

## リスク管理活動方針

リスク管理基本方針では、住友電装グループ基本理念のもと、全社的な方針 (人命尊重、製品の安定供給、ステークホルダーとの良好な関係維持) を明確にしています。

全社的なリスク管理体制として、リスク管理活動の5本柱 (推進体制の管理、リスクコミュニケーション、予防的リスク管理、危機管理、海外安全対策) を定めて総合的なリスク管理活動を推進しています。



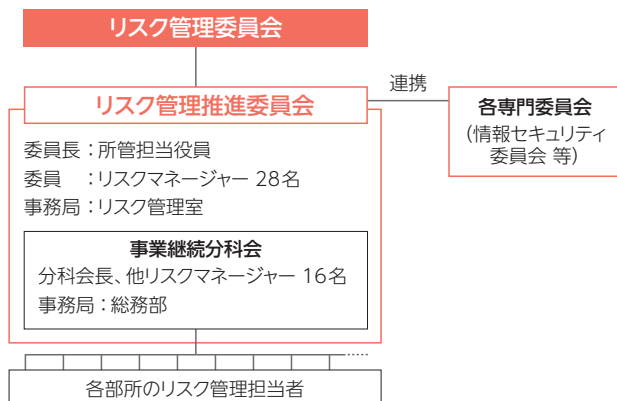
## リスク管理推進体制

リスク管理委員会では、リスク管理を推進するためにリスク管理室を事務局とする「リスク管理推進委員会」を設置し、推進役として、各部門・国内製造グループ会社にリスクマネージャー、各部所にリスク管理担当者を選任しています。

リスクマネージャー協力のもと、2018年度までに海外グループ会社40社でリスク棚卸を実施し、重要度の高いリスクに対し、BCP\*1を含めたリスク対応策の策定を完了しました。

また、リスク情報を取りまとめ、万一事故が発生した場合

### ▶ リスク管理体制



の対応を国内外グループ会社に展開しました。これにより、平常時のリスク管理活動に加え、危機発生時にも連携して対応可能な体制を構築しています。

今後も住友電装グループが一体となった定期的なリスク棚卸の実施、BCPの見直し、重要度の高いリスクへの継続的な対策により、重要リスク対策を推進していきます。

## グローバルリスクの分析と対応策

世界32カ国で事業を行う当社では、地震や台風をはじめとする自然災害リスク、政情不安などの政治リスク、コンプライアンス違反などの労務リスクなど、多くのリスクが存在するため、グローバル規模でのリスク対策が重要です。近年では海外において送金詐欺やサイバー攻撃、情報漏えいなどのITリスクも顕在化しています。こうした幅広いリスクに対応するため、海外グループ会社を含む全社でグローバルに適用する「リスクマネジメントガイドライン」を策定し、運用しています。

ガイドラインに沿ってリスク棚卸による海外グループ会社のリスク洗い出しを行い、国や地域ごとのリスク評価をしたうえで、対応策を検討・展開していきます。

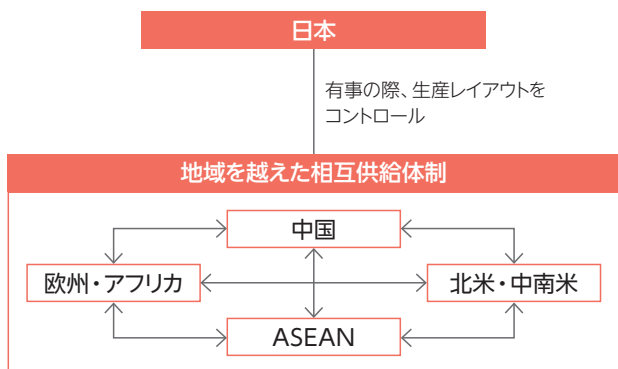
また、顕在化したリスクの早急な情報展開および対策の実

施に加え、定期的にリスク情報を関係者に展開することでリスクの予防を図っています。

当社グループの主力事業であるワイヤーハーネス事業においては、一部の生産工場で操業が停止した場合でも、日本側で生産レイアウトをコントロールすることで、他拠点での生産・供給対応ができるよう取り組んでいます。

今後はさらなるグループ管理強化を通じて、顧客要請に応えるための体制づくりを進めていきます。

▶生産コントロール体制



2018年度の活動

当社グループ全体を「リスクに強い組織」にするため、有事の際、部門間で速やかに連携ができるよう、BCPの策定や見直し、訓練の実施、マニュアルの策定などによる社内体制強化に努めるとともに、情報セキュリティ対策の強化にも注力しました。

BCPの強化

大規模地震や新型インフルエンザなどの危機発生時でも重要業務を継続し、迅速な復旧を図るため、年に1回BCPの見直しを実施しています。また、南海トラフ巨大地震などの発生を想定した避難・防災訓練や津波避難マニュアルの作成と従業員への周知徹底など、各施策を展開しています。

2018年度は出張などで通常の勤務地とは異なる場所で巨大地震などに被災した想定での緊急避難訓練を実施し、警備会社と連携した安否確認を行うサービスの操作方法を確認するなど、実態に即した状況での初動対応力の向上を図りました。

さらに事業所単位での体制強化を目的に、四日市、関東、鈴鹿、津の4製作所で新規にBCPを作成し、運用を開始しました。

また、新型インフルエンザ対策マニュアルを2009年以来、10年ぶりに改定しました。新型インフルエンザ発生時に従業員の感染を予防し、拡大(パンデミック)を防いで事業を継続・早期復旧させるために必要な手順を策定することで、危機管理を徹底しています。

Voice



あらゆる状況を想定した訓練で有事に備える

住友電装(SWS)  
ハーネス生産本部  
グローバルピカピカセンター  
高崎 真年

リスク管理体制構築と強化に取り組んでいます。図上訓練で抽出した課題の一つひとつ対策を講じることで、有事の際に実際使えるBCPマニュアル化と備品整備を進めています。対策事例として、所属者全員に防災グッズセット(ヘルメット・懐中電灯・笛・レインコート)を配付し、夜間や雨天下での避難が安全にできるように備えました。

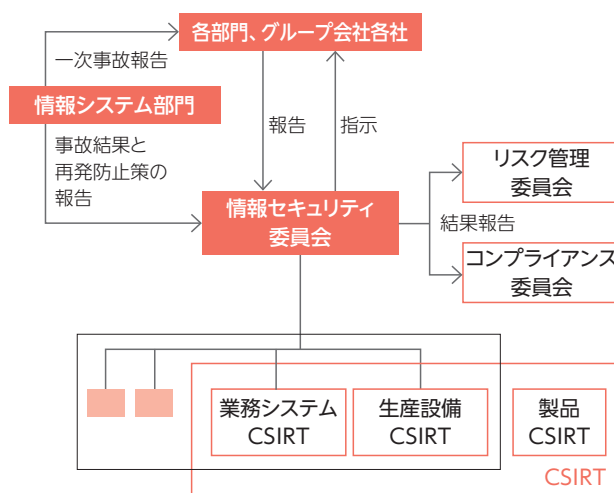
有事の際は、まず人命を守ることを最優先に、そのためには何が必要かを考えてこれからも活動していきます。

情報セキュリティ対策

当社の情報資産を適切に保護・管理することが重要であると考え、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、情報セキュリティの確保に必要な組織体制や管理方法などを「情報セキュリティ対策標準」として定めています。事故発生時には情報セキュリティに関するインシデントを迅速に把握し、早期対応するCSIRT\*2が中心となって調査・分析・対策を早急に実施できる体制を敷いています。

サイバー攻撃が多発している昨今の状況を鑑み、2018年度は国内外全社で使用しているパソコンの状況を調査し、基本対策を実施しました。また、定期的に「標的型メール」の訓練を実施しています。今後はICTを必要とする工場内の設備についても万全な対策を施していきます。

▶情報セキュリティ体制



用語解説

\*1 BCP：「Business Continuity Planning(事業継続計画)」の略。災害や事故など、不測の事態を想定し、重要業務への影響を最小限に抑え、仮に中断しても速やかに復旧・再開できるようにあらかじめ策定しておく行動計画のこと。

\*2 CSIRT：Computer Security Incident Response Teamの略。